

2014年度 環境目的・目標 及び達成手段

環境目的	環境目標	2014年度目標	達成手段	実施日程	責任部署	2014年度実績REVIEW	
海洋環境の保護	海難事故による海洋汚染の根絶	流出油による海洋汚染を伴う海難事故を起こさない。	"ZERO DELAY"と呼ぶ安全運航維持活動を実施して安全運航の徹底を図る。	通年	船舶部		
		生物海洋環境被害を最小限度に留める為の船舶仕様を積極的に採用する。	新造船船尾管シール方式をより信頼性の高いものとする。	2013年	船舶部		
			新造船・既存船および中古買船の船尾管潤滑に環境負荷低減型潤滑剤(生分解型潤滑剤)を採用する。	2013年	船舶部		
	補油時油流出事故の根絶	補油時に於ける油流出事故を起こさない。	訪船指導・イヌイマリタイムセミナー教育により安全補油作業の徹底を図る。	通年	船舶部		
			補油作業用要具(移動TEL・トランシーバー等)を良好に整備維持し活用徹底する。	通年	船舶部		
	機械的不具合による油流出事故の根絶	船体・甲板上諸設備からの不測の油流出事故を起こさない。	船艙蓋用などの甲板上油圧装置配管に使われているフレキシブルホースを集中点検し、経年劣化進んでいるものについて新品と交換する。	通年	船舶部		
	生物多様性保全	バラスト水処理装置を搭載する。	新造船一隻にバラスト水処理装置を搭載し、バラスト水による海洋生物生態系の破壊(移入種問題)の危険性を防ぐ。	2013年11月	船舶部		
適切なバラスト水管理を実行する。		各船舶に備え付けてあるバラスト水管理計画書に従って、大洋航海中のバラスト水交換などを適切に実施する。USCG BIO FOULING MANAGEMENT PLANに従う。	通年	船舶部			
貨物艙内洗浄水や貨物残渣物の適切な処理を実行する		MARPOL条約 Annex II 第5章による有害液体物質残留物の排出作業の規則に従って適切に排出等を実施する。また、豪州の特定海域では排出禁止とする。	通年	船舶部 営業部			
地球温暖化の防止	船舶からのCO ₂ 排出量削減	MARPOL条約 Annex VI によるCO ₂ 排出削減規制に従った行動を実行する。	各船舶上に保持しているSEEMP(船舶エネルギー効率管理計画書)に織り込まれているEEOI(エネルギー効率運航指標)をモニタリングする。	2013年	船舶部		
		燃料消費量を削減する。	減速運転の深度化を実施する(超減速運転の実施)。	2013年	営業部 船舶部		
			電子制御エンジン搭載を促進する。	2013年	船舶部		
			Non Friction Type 船底塗料の採用を促進する。	2013年	船舶部		
			最新型Non Hab Vortex Typeのスクリュープローパ搭載を促進する。	2013年	船舶部		
		効率的運航を実行する。(限りある資源の有効活用)	バラスト航海(空船航海)を削減する。	通年	営業部		
気象サービス会社提供のRouingサービスを有効活用する。	通年		営業部				
大気汚染防止	船舶からのNO _x 、SO _x 排出量削減	MARPOL条約 Annex VI によるNO _x 排出量規制に従った行動を実行する。	NO _x 低減機器の調査、情報の収集を継続して、有効な機器を採用する。	通年	船舶部		
		MARPOL条約 Annex VI によるSO _x 排出量規制に従った行動を実行する。	2次規制・3次規制に適合したエンジンの採用を促進する。(新造船)	2013年	船舶部		
			硫黄分含有量が各海域規制値以下の燃料油を計画的に補油し使用する。	通年	営業部 船舶部		
	米国カリフォルニア州規制、EC指令に従った行動を実行する。	通年	営業部 船舶部				
船舶からのPM(煤塵)排出量削減	燃料の完全燃焼を目標とした行動を実行する。	ディーゼル主機関・発電機関およびボイラー燃焼装置について計画的整備システム(PMS)に従って整備を実施して燃料の良好燃焼を維持改善する。	通年	船舶部			

環境目的	環境目標	2014 年度目標	達成手段	実施日程	責任部署	2014 年度実績REVIEW		
自然保護	船内で生じる廃物の削減と適正管理	MARPOL条約 Annex Vによる廃物に関する規制に従った行動を実行する。	船舶にルールに従った適正な廃物管理を実施させ廃物記録簿記載内容の確認を実施してモニタリングする。	通年	船舶部			
		廃プラスチック類の発生を低減する。	機器メーカーや船具商など関係各社に対し船内に積み込む物品のプラスチック梱包材不使用・低減化への積極的協力を要請する。非協力的関係社の排除を視野に入れる。	通年	船舶部			
	Office内業務活動に伴う環境負荷の削減	社内OA用紙使用量(社員1人当たり)を削減する	三か月毎に総務課が社内電子掲示板に使用量・金額集計を報告掲示して削減意識を向上させ、削減行動を促進する。		7月、10月、1月、4月	経営管理部		
			社内文書の電子ファイル化を推進する。		通年	経営管理部		
			社内会議・社内研修の際の紙資料を極力無くする(プロジェクター利用等)。		通年	経営管理部		
		社内紙資源使用量を削減する。	裏紙の利用を促進する。但し文書管理規定・営業秘密管理規定・個人情報保護規定などに類する社内規定に抵触する文書の再利用は禁止。		通年	経営管理部		
			マイコップ使用を促進する。(給茶機紙コップの使用量の削減)		通年	経営管理部		
			ハンカチ使用を促進する。(トイレペーパータオルの使用量の削減)		通年	経営管理部		
			こまめな電灯消灯を実施する。(トイレ、使用しないスペースなどの電灯消灯)		通年	経営管理部		
		社内のエネルギー消費を低減する。	冷房暖房の設定温度管理を実行する。		通年	経営管理部		
			一定の条件の基、勤務服装について通年カジュアル化として、より一層の省エネ化に向けて社内全員で協力する。		2014年	経営管理部		
			PC省電力モードの設定や自販機の省エネモード設定を継続実施する。		通年	経営管理部		
	自然保護活動と環境負荷低減活動の実践	自然保護に資する船舶・陸上の貢献活動に対する陸上社員及び海上従業員の意識を向上させる。	船員に対し、イヌイマリタイムセミナー・マニラの教育の場でカリキュラムの一つとして組み込み、教育指導する。		2014年	船舶部		
			陸上社員に対し、社内環境研修を実施する。		2014年	経営管理部		
			一定の機関が主催する環境セミナー等へ社員を参加させ、社員の環境に対する意識を向上させ社内EMS活動全体の質向上を図る。		2014年	経営管理部 船舶部		

社長



管理責任者

